

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第127期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三野 禎男
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 岩下 哲郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務部 東京総務グループ長 朝日 努
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第1四半期 連結累計期間	第127期 第1四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (百万円)	96,350	102,475	492,692
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,741	2,137	17,834
親会社株主に帰属する四半期純 損失( )又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	2,020	1,886	15,577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,011	1,526	10,777
純資産額 (百万円)	125,947	140,332	141,311
総資産額 (百万円)	443,438	466,119	479,682
1株当たり四半期純損失( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	11.99	11.19	92.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	28.9	29.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりである。

[環境]

主要な関係会社の異動はない。

[機械・インフラ]

主要な関係会社の異動はない。

[脱炭素化]

当社の船用原動機事業を吸収分割により承継した日立造船マリンエンジン株式会社が、2023年4月1日付で営業を開始し、当社連結対象となった。

[その他]

主要な関係会社の異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では一部地域に弱さが見られるものの緩やかに持ち直しており、国内では緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待される。世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れリスクがあるだけでなく、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要がある。

こうした中で、当社グループでは、2023年度からスタートした中期経営計画「Forward 25」の下、既存事業の持続的成長、成長事業の創出・拡大、持続可能な経営の推進（企業価値向上）を基本方針として、各種重点施策を鋭意推進しているところである。

以上のような取り組みを進める中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は、環境部門の増加により、前第1四半期連結累計期間を6,125百万円（6.4%）上回る102,475百万円となった。

損益面では、営業損益は環境部門の赤字拡大により、前第1四半期連結累計期間から2,400百万円悪化し3,324百万円の損失計上となった。経常損益は持分法による投資利益の増加等があったものの、営業損益の悪化により前第1四半期連結累計期間から396百万円悪化し2,137百万円の損失計上となった。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前第1四半期連結累計期間から133百万円改善し1,886百万円の損失計上となった。

セグメントごとの経営成績の概要は次のとおりである。

#### 環境

海外ごみ焼却発電施設の大口工事の進捗により、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ7,233百万円（11.2%）増加の72,051百万円となった。また、海外子会社の収益減少等により、セグメント損失は前第1四半期連結累計期間に比べ2,124百万円悪化し、2,944百万円となった。

#### 機械・インフラ

インフラの増加等に伴い、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ881百万円（4.5%）増加の20,391百万円となった。セグメント利益は、精密機械の収益悪化により、前第1四半期連結累計期間から161百万円（71.8%）減少の63百万円となった。

#### 脱炭素化

船用原動機の減少等により、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ411百万円（4.2%）減少の9,500百万円となった。プロセス機器の収益改善により、セグメント損失は前第1四半期連結累計期間から120百万円改善し、480百万円となった。

#### その他

売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ1,578百万円（74.8%）減少の532百万円となり、セグメント利益も前第1四半期連結累計期間に比べ205百万円（79.6%）減少の52百万円となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

#### 流動資産

前連結会計年度末の318,853百万円から22,897百万円（7.2%）減少し、295,956百万円となった。これは、主に売上債権の回収に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものである。

#### 固定資産

前連結会計年度末の160,760百万円から9,341百万円（5.8%）増加し、170,102百万円となった。これは、主にのれんの増加等によるものである。

#### 負債

前連結会計年度末の338,370百万円から12,582百万円（3.7%）減少し、325,787百万円となった。これは、主に仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金並びに未払費用の減少等によるものである。

#### 純資産

前連結会計年度末の141,311百万円から979百万円(0.7%)減少し、140,332百万円となった。これは、非支配株主持分の増加があったものの、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものである。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1,867百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はない。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

##### 有利子負債

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末の86,467百万円から、1,153百万円増加し、87,620百万円となった。

##### コミットメントライン

安定的な経常運転資金枠の確保及びマーケット環境の一時的な変化等不測の事態への対応手段確保のため、主要取引銀行との間で30,000百万円のコミットメントラインを設定している。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高はない。

#### (7) 経営戦略の現状と今後の方針

当社グループでは、基本理念「Hitz Value」の下、2050年に目指す姿である「サステナブルビジョン」及び2030年に向けた長期ビジョン「2030 Vision」を掲げている。「サステナブルビジョン」では、「環境負荷をゼロにする」、「人々の幸福を最大化する」を目標としており、また、その実現に向けたマイルストーンとして、「2030 Vision」では、「サステナブルで、安全・安心な社会の実現に貢献するソリューションパートナー」として、「脱炭素化」、「資源循環」、「安全で豊かな街づくり」の各事業分野における社会課題の解決に積極的に取り組むことを、2030年に目指す姿としている。

現在、「サステナブルビジョン」及び「2030 Vision」実現に向けた飛躍の第一歩として、2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画「Forward 25」を策定し、「既存事業の持続的成長」、「成長事業の創出・拡大」、「持続可能な経営の推進(企業価値の向上)」の3つの基本方針に基づく具体的施策に鋭意取り組んでいる。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	170,214,843	170,214,843	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	170,214,843	170,214,843	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	170,214	-	45,442	-	5,946

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,687,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 168,031,400	1,680,314	同上
単元未満株式	普通株式 496,343	-	-
発行済株式総数	170,214,843	-	-
総株主の議決権	-	1,680,314	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,100株が含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数91個が含まれている。また、「単元未満株式」の欄にも同機構名義の株式49株が含まれている。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	1,687,100	-	1,687,100	0.99
計	-	1,687,100	-	1,687,100	0.99

（注）株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,260株（議決権の数12個）ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,200株及び60株含めている。

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,404	101,145
受取手形、売掛金及び契約資産	198,378	152,940
商品及び製品	1,461	2,174
仕掛品	7,391	11,050
原材料及び貯蔵品	8,332	9,840
その他	20,749	22,738
貸倒引当金	3,864	3,931
流動資産合計	318,853	295,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,807	30,436
土地	40,223	40,263
その他(純額)	27,222	29,001
有形固定資産合計	98,253	99,701
無形固定資産		
のれん	1,079	5,153
その他	10,048	10,791
無形固定資産合計	11,127	15,944
投資その他の資産		
その他	52,018	55,130
貸倒引当金	638	673
投資その他の資産合計	51,379	54,456
固定資産合計	160,760	170,102
繰延資産	67	61
資産合計	479,682	466,119



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,623	40,881
電子記録債務	22,660	12,902
短期借入金	16,618	16,563
リース債務	1,341	1,428
未払費用	70,138	57,315
未払法人税等	4,021	1,929
契約負債	41,355	57,211
保証工事引当金	14,572	15,612
工事損失引当金	6,819	6,828
その他	12,659	16,656
流動負債合計	240,811	227,331
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	35,876	36,349
リース債務	2,630	3,279
繰延税金負債	415	363
退職給付に係る負債	21,354	21,254
役員退職慰労引当金	63	63
事業整理損失引当金	729	729
訴訟損失引当金	669	669
資産除去債務	3,081	3,086
その他	2,738	2,661
固定負債合計	97,559	98,456
負債合計	338,370	325,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	8,176	7,805
利益剰余金	84,685	79,762
自己株式	1,029	1,030
株主資本合計	137,274	131,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986	1,183
繰延ヘッジ損益	77	845
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	426	143
退職給付に係る調整累計額	863	873
その他の包括利益累計額合計	2,345	2,751
非支配株主持分	1,691	5,600
純資産合計	141,311	140,332
負債純資産合計	479,682	466,119

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	96,350	102,475
売上原価	82,439	87,454
売上総利益	13,910	15,021
販売費及び一般管理費	14,834	18,345
営業損失( )	924	3,324
営業外収益		
受取利息	35	189
受取配当金	20	35
持分法による投資利益	40	875
為替差益	-	429
その他	106	203
営業外収益合計	202	1,733
営業外費用		
支払利息	199	153
為替差損	368	-
仲裁解決金	-	126
その他	452	266
営業外費用合計	1,020	546
経常損失( )	1,741	2,137
税金等調整前四半期純損失( )	1,741	2,137
法人税等	240	202
四半期純損失( )	1,982	1,935
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	37	48
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,020	1,886

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失( )	1,982	1,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	107
繰延ヘッジ損益	22	748
為替換算調整勘定	730	857
退職給付に係る調整額	3,787	6
持分法適用会社に対する持分相当額	50	403
その他の包括利益合計	3,029	408
四半期包括利益	5,011	1,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,053	1,480
非支配株主に係る四半期包括利益	41	45

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間に設立したながのスマートパワー株式会社及びNIAGARA ENERGY PRODUCTS, Inc.については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

前連結会計年度において非連結子会社であった日立造船マリンエンジン株式会社については、その重要性が増加したことから、連結の範囲に含めることとした。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金及び未払債務等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
Dubai Waste Management company P.S.C	3,311百万円	Dubai Waste Management company P.S.C	3,595百万円
地中空間開発(株)	820 "	地中空間開発(株)	1,368 "
(株)資源循環サービス	130 "	(株)資源循環サービス	130 "
Cumberland Electrochemical Limited	77 "	Cumberland Electrochemical Limited	65 "
大阪バイオエナジー(株)	1 "	大阪バイオエナジー(株)	1 "
計	4,341百万円	計	5,162百万円

## 2 コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	2,636百万円	2,595百万円
のれんの償却額	109 "	73 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

2022年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,022百万円
1株当たり配当額	12円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月23日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

2023年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,033百万円
1株当たり配当額	18円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月22日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境	機械・イン フラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,817	19,510	9,912	2,110	96,350	-	96,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	279	167	303	783	783	-
計	64,849	19,789	10,079	2,414	97,133	783	96,350
セグメント利益又はセ グメント損失( )	819	225	601	258	936	12	924

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境	機械・イン フラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,051	20,391	9,500	532	102,475	-	102,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	288	70	85	476	476	-
計	72,083	20,680	9,570	618	102,952	476	102,475
セグメント利益又はセ グメント損失( )	2,944	63	480	52	3,308	16	3,324

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(企業結合等関係)

連結子会社との吸収分割(簡易分割)及び同社への出資受け入れに係る契約

当社は、2022年12月14日開催の取締役会において、当社の船用原動機事業(以下「本事業」といい、船用原動機の製造及びアフターサービス事業を対象とする)を吸収分割(以下「本吸収分割」)により、2022年11月24日付で設立した当社の完全子会社であるヒッツ船用原動機設立準備株式会社(以下「新会社」。なお、2023年4月1日に商号を「日立造船マリンエンジン株式会社」に変更している。)に承継させるとともに、新会社による第三者割当増資の方法により、今治造船株式会社(以下「今治造船」)から35%の資本参加を受け入れること(以下「本第三者割当増資」といい、本吸収分割と本第三者割当増資を総称して「本取引」という)に関する法的拘束力のある最終契約である基本契約を締結することを決定し、同日、新会社と本吸収分割に係る吸収分割契約を、今治造船と本第三者割当増資に係る基本契約を締結した。

本取引の概要は次のとおりである。

## 1. 本取引の目的

当社は、1940年より船用原動機の製造を開始し、船用原動機における世界の二大ブランドメーカーであるMAN Energy Solutions社(ドイツ)とWinterthur Gas & Diesel社(スイス)の国内唯一のダブルライセンスとして、国内外の造船会社向けに船用原動機を製造してきたが、当社が手掛ける本事業並びに今治造船が手掛ける造船事業は、国内外での競争激化や鋼材等資源価格の変動といった厳しい事業環境にあり、また、カーボンニュートラルに向けた船用原動機の燃料転換やゼロエミッション船開発等、期待される技術水準は近年ますます高まっている。当社は、このように近年厳しさを増す事業環境の下で、今後の更なる環境変化も見据えた事業体制の再構築による競争力の強化や、効率的な事業運営を通じた収益性の改善・向上のための検討を続けてきたが、本取引は、当社及び今治造船にとって、船用原動機の安定的な供給・調達に資するものであり、さらには、販売供給網の強化による売上拡大や今治造船の資材調達力を活用したコスト低減を通じた収益性向上、開発投資資金の確保及び開発体制の強化に繋がると判断したものである。

## 2. 本吸収分割

### (1) 取引の概要

対象となった事業の概要

船用原動機の新造事業及びアフターサービス事業

本吸収分割の分割期日

2023年4月1日

本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、新会社を承継会社とする吸収分割

本吸収分割に係る割当ての内容

承継会社である新会社は、当社の完全子会社であるため、本吸収分割に際して、新会社は当社に対して、株式、金銭その他の財産の交付を行わない。ただし、本吸収分割後、新会社は今治造船に対して第三者割当増資を実施している。

本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による資本金の増減はない。

本吸収分割により分割する資産、負債の状況

資産：15,196百万円

負債：7,638百万円

(注)本事業の運営上必要となる建物、機械等の一部を新会社に承継している。ただし、本事業における主要な製造拠点である当社有明工場の土地については分割対象外とし、別途、当社と新会社の間で賃貸借契約を締結している。

分割する部門の経営成績(2023年3月期)

船用原動機の新造事業及びアフターサービス事業：

売上高 23,583百万円、営業損失 927百万円

#### 吸収分割承継会社の概要

商号 : 日立造船マリンエンジン株式会社  
本店所在地 : 熊本県玉名郡長洲町大字有明 1 番地  
代表者 : 代表取締役 取締役社長 山口 実浩  
事業内容 : 船用原動機の新造事業及びアフターサービス事業  
資本金 : 65,000円 (本第三者割当増資後、1,750,065,000円となった。)  
決算期 : 3月31日

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

### 3. 本第三者割当増資

#### (1) 新会社による今治造船に対する第三者割当増資の概要

発行株式数 : 35,000株  
割当先 : 今治造船株式会社  
払込期日、第三者割当実行日 : 2023年4月1日  
増加する資本金 : 1,750,000,000円

#### (2) 今治造船株式会社の概要

商号 : 今治造船株式会社  
本店所在地 : 愛媛県今治市小浦町1丁目4番52号  
代表者の役職・氏名 : 代表取締役 檜垣 幸人  
事業内容 : 船舶の製造  
資本金 : 30,000百万円  
設立年月日 : 1942年1月15日



(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
EPC(新規建設)	37,762	-	-	-	37,762	37,762
継続的事業	27,055	-	-	-	27,055	27,055
プレス	-	3,565	-	-	3,565	3,565
精密機械	-	7,192	-	-	7,192	7,192
その他機械	-	3,555	-	-	3,555	3,555
インフラ	-	5,198	-	-	5,198	5,198
船用原動機	-	-	6,486	-	6,486	6,486
プロセス	-	-	2,932	-	2,932	2,932
脱炭素化	-	-	376	-	376	376
風力発電	-	-	118	-	118	118
その他	-	-	-	2,110	2,110	2,110
顧客との契約から生じる収益	64,817	19,510	9,912	2,110	96,350	96,350
外部顧客への売上高	64,817	19,510	9,912	2,110	96,350	96,350

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
日本	33,391	16,295	7,262	1,578	58,527	58,527
ヨーロッパ	17,533	88	214	1	17,838	17,838
アジア	1,155	2,529	514	335	4,535	4,535
北米	1,341	354	1,896	49	3,642	3,642
中近東	9,077	3	24	134	9,240	9,240
その他	2,317	238	-	9	2,566	2,566
顧客との契約から生じる収益	64,817	19,510	9,912	2,110	96,350	96,350
外部顧客への売上高	64,817	19,510	9,912	2,110	96,350	96,350

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（1）財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
EPC（新規建設）	44,830	-	-	-	44,830	44,830
継続的事業	27,221	-	-	-	27,221	27,221
プレス	-	4,025	-	-	4,025	4,025
精密機械	-	6,035	-	-	6,035	6,035
その他機械	-	2,801	-	-	2,801	2,801
インフラ	-	7,530	-	-	7,530	7,530
船用原動機	-	-	5,460	-	5,460	5,460
プロセス	-	-	2,969	-	2,969	2,969
脱炭素化	-	-	875	-	875	875
風力発電	-	-	196	-	196	196
その他	-	-	-	532	532	532
顧客との契約から生じる収益	72,051	20,391	9,500	532	102,475	102,475
外部顧客への売上高	72,051	20,391	9,500	532	102,475	102,475

（注）当第1四半期連結累計期間より、脱炭素化セグメントの財又はサービスの種類を「船用原動機」、「プロセス」、「電解・PtG」及び「風力発電」から、「船用原動機」、「プロセス」、「脱炭素化」及び「風力発電」に変更している。なお、前第1四半期連結累計期間の財又はサービスの種類別内訳は、変更後の区分に基づき作成している。

（2）地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
日本	29,503	18,077	6,496	358	54,435	54,435
ヨーロッパ	35,360	106	171	-	35,638	35,638
アジア	520	1,866	726	173	3,286	3,286
北米	1,831	233	1,917	-	3,982	3,982
中近東	3,108	20	153	-	3,283	3,283
その他	1,726	87	35	-	1,849	1,849
顧客との契約から生じる収益	72,051	20,391	9,500	532	102,475	102,475
外部顧客への売上高	72,051	20,391	9,500	532	102,475	102,475

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失( )及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	11円99銭	11円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	2,020	1,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	2,020	1,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,531	168,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

当社が、当社連結子会社Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.(以下、HZUSAという。)経由で、米国の土木建設会社JVに納めたシールド掘進機が、掘削工事中に停止した。同掘進機の修理を行い2017年4月に掘削を完了したが、この事態に関して、当該JVが提起した保険金請求権確認訴訟にHZUSAが原告として参加し、他方、当該JVから当社及びHZUSAに損害賠償請求訴訟が提起された。いずれも米国の裁判所で係属中であったが、本損害賠償請求訴訟については、2019年10月4日に当該JVとの間で和解契約を締結し、取り下げられた。当該和解契約には、現在係属中の上記保険金請求権確認訴訟に関する合意条件が含まれるが、当社が将来的に損失を一部回復するか、追加の損失を被るかは、上記保険金請求権確認訴訟の結果次第であり、現時点においてその金額を合理的に見積ることは困難である。詳細な合意条件に関しては、和解契約に秘密保持条項が含まれるため開示は差し控える。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

日立造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 剛 士

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適

切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。